

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

【平成31年度作成】

施策名 (小項目)	港湾施設の整備	決算書 P158, 146	(款)8 土木費 (項)4 港湾費 (款)6 農林水産業費 (項)3 水産業費(目) 漁港建設費
コード	05-08-34	作成者	建設課長 淵本 安志 (tel 64-1833)

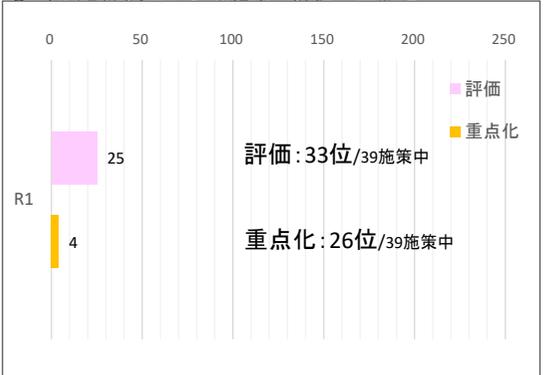
この施策の アピール ポイント	漁業・耐火煉瓦関連など備前市特有の産業及びマリンレジャーに貢献している。
-----------------------	--------------------------------------

この施策の 平成30年度の 施政方針	なし
--------------------------	----

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画 (中項目)	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	漁業関係者、港湾利用者が安全で利用しやすいように、また市民が憩える安らぎ空間として	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の 問題点を抽出)	市内には、県管理港湾の東備港(片上、日生、中日生)と市管理港湾(久々井、寒河、鴻島)があります。県管理港湾のうち、片上港明石公共ふ頭について、近年の船舶大型化に対応しきれなくなっていることから移転が必要です。また片上、日生両地区においては、航行の安全や台風時の高潮対策等の整備を進めていく必要があります。市管理港湾については、引き続き施設の維持補修を行い、機能を維持していくことが必要です。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部 分から、実施する施 策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 東備港の機能強化 観光資源・憩いの場としての機能充実 港湾の適正な維持管理 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



評価結果の分析
 県管理港湾のうち、片上港明石公共ふ頭について、近年の船舶大型化に対応しきれなくなっていることから移転が必要であること。また、レジャーボート係留施設は、老朽化が進み改修が必要であり、水深も浅く利用しづらい状況となっています。

重点化要望の分析
 港湾施設利用者は、一部の市民であることから、整備に対する関心が薄いと考えられます。

⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H28	H29	H30				
成果指標 市の要望に対する県事業の実施率	目標	%	80.0	80.0	80.0	県工事実施箇所/県工事要望箇所 (4/7)	R2	70.0
	実績	%	50.0	42.9	57.1		R4	70.0
	達成率	%	62.5	53.6	71.4			
	ベンチマーク	-	-	-	-			
参考指標 ① 小型船舶係留施設利用割合	目標	%	50.0	50.0	50.0	係留施設利用件数/係留施設区画数 (105/289)	R2	45.0
	実績	%	45.1	39.4	36.3		R4	45.0
	達成率	%	90.2	78.8	72.6			
	ベンチマーク	-	-	-	-			
参考指標 ② 入港船舶数 (岡山県港湾統計年報)	目標	隻		180	180	入港船舶数(東備外航)	R2	180
	実績	隻	179	164	219		R4	180
	達成率	%		91	121.7			
	ベンチマーク							
参考指標 ③ 東備港貨物出入量 (岡山県港湾統計年報)	目標	万t		50	50	貨物出入トン数	R2	50
	実績	万t	47	44	100		R4	50
	達成率	%		88.0	200.0			
	ベンチマーク							

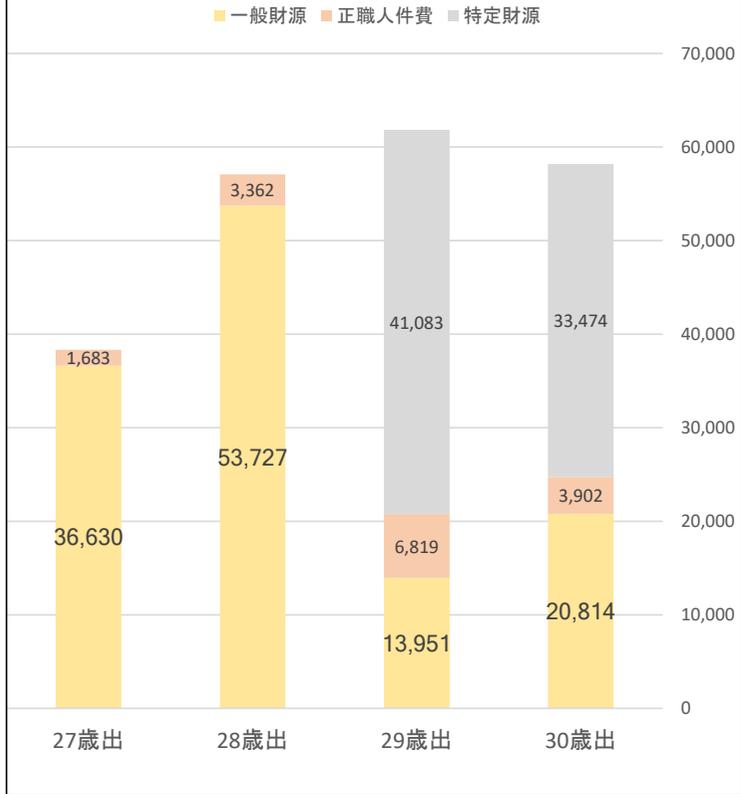
⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
国・県	港湾・漁港施設整備並びに維持管理	市域の港湾区域のほとんどが県管理港湾であるため、県との連携を強めることにより施設整備、維持管理の促進が図れる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	整備の促進を顕す指標として、要望に対する実施率は妥当である。係留施設の利用割合は管理運営上の指標として有効である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	岡山県の管理港湾が大半をしめることから概ね適当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	要望箇所の整備は国・県の予算配分に依存するため、要望どおりの整備にならない場合が多いが、引き続き強力に要望していく。	
進行年度(H31年度)の取組内容 (課題解決状況)		高潮対策事業について、日生・片上両地区において進行中である。今後も早期完成を目指し県への要望や地元調整に努める。又、片上港明石公共ふ頭の移転について継続して要望をおこなっていく。	
翌年度(R2年度)の取組目標		高潮対策事業について、引き続き日生、片上両地区の事業の早期完成を目指し県への要望や地元調整に努める。また片上港明石公共ふ頭の移転について継続して要望をおこなっていく。	
二次評価者コメント		港湾施設は、直接市民とのかかわりは少ないですが、市内の会社などが多く利用しており、重要な役割を担っています。安全・安心の観点から早期の高潮対策と施設整備が必要で、引き続き県・国への要望活動を強力に展開してください。また、東備港明石公共ふ頭の課題に対しても国・県へ働きかけを行ってください。	基本施策への 貢献度 4 やや高い

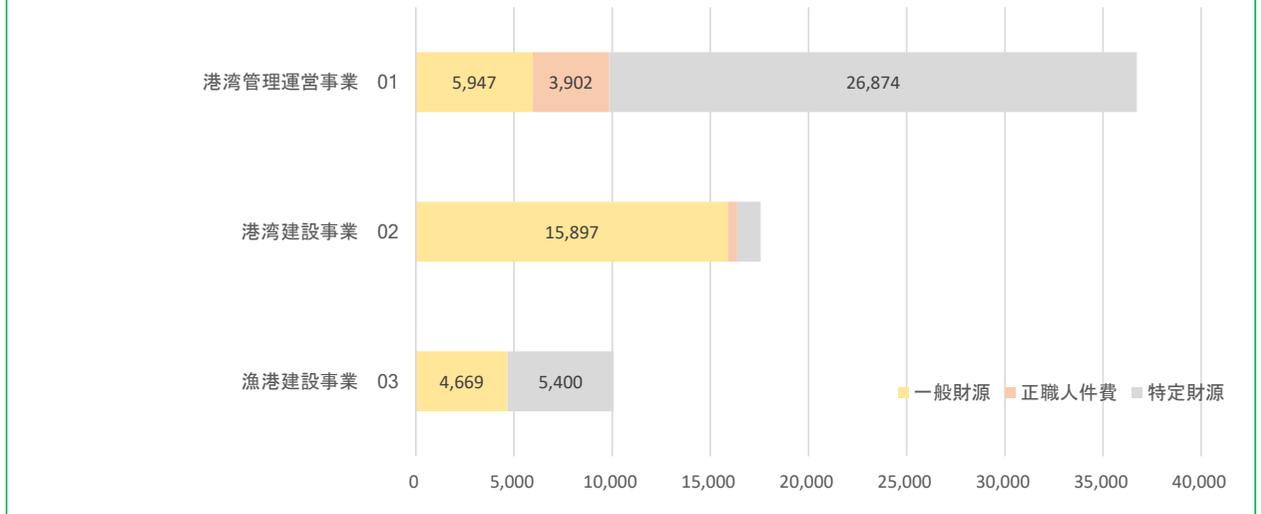
事業費推移



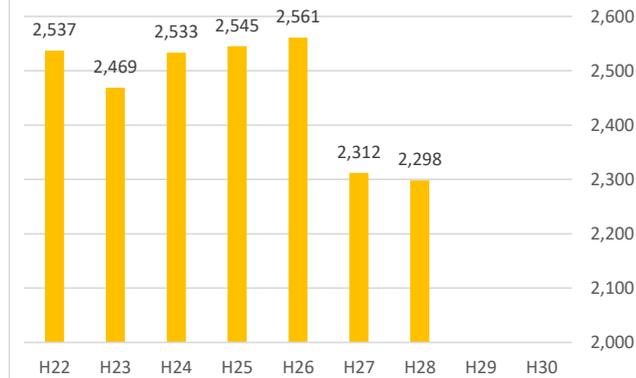
事業費
特定財源

0.6 億円
0.3 億円

事業費



東備港入港船舶トン数(千トン)



東備港乗降人員数(万人)

